

事業概略書

事業名	強度行動障害児者の実態把握等に関する調査研究
事業目的	国内における強度行動障害者（児）及びその支援状況の全体像を全国的に明らかにした調査研究は数少ないという現状を踏まえ、本事業では、強度行動障害者の国内の人数や、障害福祉サービス等に繋がっていない、または障害福祉サービス等に繋がっていてもニーズが満たされていない強度行動障害者（児の人数や状況、その家族や支援者の困難さや負担が大きい状況について明らかにすることを目的として実施した。
事業概要	<p>目的の達成のため、次の4つの調査を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 障害支援区分認定調査結果のデータ等による強度行動障害者数推計 2. 全国の市区町村への質問紙調査 3. 障害福祉サービス等事業所へのヒアリング調査 4. 家族ヒアリング調査
事業実施結果及び効果	<p>1年間に障害支援区分認定調査を受けた267,569件分のデータのうち、行動関連項目の合計点が10点以上は約15%であり、20点以上の人は約1.2%であった。ただし、データの制約上、解釈には留意が必要なことも確認した。</p> <p>次に、障害福祉サービス等に繋がっていない強度行動障害者（児）は1自治体当たり0.50人、障害福祉サービス等に繋がっているがニーズを満たされていない強度行動障害者（児）は1自治体当たり2.98人と算出することができた。具体的な状況については、家族ヒアリング調査を通じて、現在のサービス利用の状況や、過去にサービス等の利用を中断した場合には家族側・事業所側の双方から中断したことがあったことを明らかにするとともに、今後に向けたサービスを提供する事業所や行政への希望や意見を整理した。</p> <p>さらに、家族や支援者の支援の困難さや負担が大きい状況について、特に事業所における支援の困難さについては、①人員体制が不十分、②精神的負担、③事業所の専門性が不十分、④環境設定の難しさ、⑤事務作業の負担、⑥連携の難しさ、⑦経費の負担といった7つの課題を基に、その要因や解消策を詳細に整理した。</p> <p>【活用方法】 事業報告書は、国や自治体が今後の強度行動障害者支援に関する施策を検討する上での参考資料として活用されることが期待される。</p>
事業主体	<p>郵便番号：100-0004 所在地：東京都千代田区大手町1-2-1 法人名：PwCコンサルティング合同会社 電話番号/E-MAIL：070-1180-7909/takashi.tokairin@pwc.com</p>